

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

|                                    |   |          |                   |                |      |              |      |               |  |
|------------------------------------|---|----------|-------------------|----------------|------|--------------|------|---------------|--|
| <b>事業名</b>                         | パーソナルモビリティの制度化に関する調査  |          | <b>担当部局庁</b>      | 交通局            |      | <b>作成責任者</b> |      |               |  |
| <b>事業開始・終了(予定)年度</b>               | 平成24年度  |          | <b>担当課室</b>       | 交通企画課          |      | 交通企画課長 井上 剛志 |      |               |  |
| <b>会計区分</b>                        | 一般会計  |          | <b>施策名</b>        | 4 安全かつ快適な交通の確保 |      |              |      |               |  |
| <b>根拠法令<br/>(具体的な条項も記載)</b>        | -   |          | <b>関係する計画、通知等</b> | -              |      |              |      |               |  |
| <b>事業の目的<br/>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b> | 政府は、新成長戦略において、パーソナルモビリティの実用化等を促進することとしているところであり、今後、つくば市において行われている搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験の結果等も踏まえつつ、その制度化に向け、道路交通法上の車両区分、通行場所・方法等について検討していく必要があるが、その検討のために必要な資料の収集等を行う。 |          |                   |                |      |              |      |               |  |
| <b>事業概要<br/>(5行程度以内。別添可)</b>       | 現にパーソナルモビリティの公道走行を認めている米国又は欧州における制度のあり方等について現地ヒアリング調査等を実施するとともに、国内におけるパーソナルモビリティ開発状況等について調査を行う。<br>また、調査の実施に当たっては、有識者による委員会を設置して検討を行うものとする。                       |          |                   |                |      |              |      |               |  |
| <b>実施方法</b>                        | 直接実施  | 委託・請負    | 補助                | 負担             | 交付   | 貸付           | その他  |               |  |
| <b>予算額・執行額<br/>(単位:百万円)</b>        |   | 21年度     | 22年度              | 23年度           | 24年度 | 25年度要求       |      |               |  |
|                                    | 予算の状況   | 当初予算     | -                 | -              | -    | 10           | -    |               |  |
|                                    |   | 補正予算     | -                 | -              | -    | 0            | -    |               |  |
|                                    |   | 繰越し等     | -                 | -              | -    | 0            | -    |               |  |
|                                    |   | 計        | -                 | -              | -    | 10           | -    |               |  |
|                                    | 執行額   | -        | -                 | -              | -    | -            |      |               |  |
|                                    | 執行率(%)  | -        | -                 | -              | -    | -            |      |               |  |
| <b>成果目標及び成果実績<br/>(アウトカム)</b>      | 成果指標  |          |                   | 単位             | 21年度 | 22年度         | 23年度 | 目標値<br>(24年度) |  |
|                                    | (成果目標)<br>パーソナルモビリティの制度化に向けた必要な資料の収集及びその検討結果についての報告書のとりまとめ<br>(成果指標)<br>報告書数  | 成果実績     | 件                 | -              | -    | -            | 1    |               |  |
|                                    |   | 達成度      | %                 | -              | -    | -            | -    |               |  |
| <b>活動指標及び活動実績<br/>(アウトプット)</b>     | 活動指標  |          |                   | 単位             | 21年度 | 22年度         | 23年度 | 24年度活動見込      |  |
|                                    | 「パーソナルモビリティの制度化に関する委員会」開催回数   |          | 活動実績<br>(当初見込み)   | 回              | -    | -            | -    | -             |  |
| <b>単位当たりコスト</b>                    | -   |          | 算出根拠              | -              |      |              |      |               |  |
| 平成24・25年度予算内訳                      | <b>費目</b>   | 24年度当初予算 | 25年度要求            | 主な増減理由         |      |              |      |               |  |
|                                    | 人件費   | 10       | -                 | 25年度要求なし       |      |              |      |               |  |
|                                    |   |          |                   |                |      |              |      |               |  |
|                                    |   |          |                   |                |      |              |      |               |  |
|                                    |   |          |                   |                |      |              |      |               |  |
|                                    |   |          |                   |                |      |              |      |               |  |
|                                    | 計   | 10       | -                 |                |      |              |      |               |  |

| 事業所管部局による点検                                      |   |   |  |
|--|---|---|--|
|  | 評価  | 項目  | 評価に関する説明   |
| 目的・予算の状況   |   | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。                                   | 本事業は、政府の新成長戦略において実用化を促進することとされたパーソナルモビリティに関するものであり、優先度が高い。また、その制度化に当たっては、道路交通法上の車両区分、通行場所・方法等について検討する必要があり、本事業はその検討のために必要な資料の収集等を行うものであることから、国が実施すべき事業である。 |
|  |   | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。                    |  |
|  |   | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。                                    |  |
| 資金の流れ、費目・用途                                      |   | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。                                    |  |
|  |   | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。                                |  |
|  |   | 受益者との負担関係は妥当であるか。   |  |
|  |   | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                               |  |
|  |   | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                              |  |
| 活動実績、成果実績  |   | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。                                   | 本事業は、有識者等による委員会を開催し、調査内容について検討を行った上で調査を実施するものであり、その実効性は高い。また、道路交通法を所管する警察庁において、パーソナルモビリティの制度化に向け、同法上の車両区分、通行場所・方法等について検討するための資料の収集等を行うものであり、適切な役割分担となっている。 |
|  |   | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。                                |  |
|  |   | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。  |  |
|  |   | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。<br>類似事業名とその所管部局・府省名 |  |
|  |   | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                    |  |
| 点検結果   | <p>本件については、未執行である。<br/>事業の成果目標については、適切に設定されている。</p> |   |  |
| 予算監視・効率化チームの所見                                   |   |   |  |
|  | <p>事業目的達成に向け、契約履行状況の点検等に努めること。</p>                  |   |  |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)         |   |   |  |
|  | <p>特になし(25年度要求なし)</p>                               |   |  |
| 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) |   |   |  |
|  | <p>特になし</p>   |   |  |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号                              |   |   |  |
| 平成22年行政事業レビュー                                    | -   | 平成23年行政事業レビュー   | 新24-5  |

# パーソナルモビリティの制度化に関する調査研究

## パーソナルモビリティの研究開発・実用化に向けた動き

- 1 近年、快適な近距離移動のための新たなモビリティとして立ち乗り式電動二輪車等のパーソナルモビリティ等の実用化を目指した研究開発が進展

【具体例】



U3 - X  
(ホンダ)



i-REAL  
(トヨタ)



セグウェイ  
(Segway, Inc)

- 2 政府においても実用化を推進

新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)において

22年度に「高齢者用パーソナルモビリティ(個人用移動装置)の公道使用の検討開始」

構造改革特別区域基本方針を変更し、「搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験事業」を創設

平成23年6月からつくば市において実験が開始

## 公道使用に向けた課題

パーソナルモビリティの公道使用のためには、道路交通法上の車両区分、通行場所・方法等について検討する必要がある。

## パーソナルモビリティの制度化に関する調査研究

制度化に向けた各種資料を収集し、所要の検討を実施

### 海外調査

欧米諸国のうちパーソナルモビリティの公道走行を認めている国の法制度や運用実態等を把握

### 国内調査

パーソナルモビリティの開発状況、利用ニーズ、使用実績等を把握